

# 財 務 諸 表

第 1 7 期 (令和 4 年度)

自 令和 4 年 4 月 1 日

至 令和 5 年 3 月 3 1 日

公立大学法人 福岡県立大学

## 目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
純資産変動計算書	4
キャッシュ・フロー計算書	5
利益の処分に関する書類	6
注記事項	7

### 附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第 87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第 91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当累計額も含む。）並びに減損損失の明細	11
(2) 棚卸資産の明細	12
(3) 有価証券の明細	12
(4) 長期貸付金の明細	12
(5) 長期借入金の明細	12
(6) 公立大学法人債の明細	12
(7) 引当金の明細	12
(8) 資産除去債務の明細	12
(9) 保証債務の明細	12
(10) 資本剰余金の明細	13
(11) 目的積立金の取崩しの明細	13
(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	14
(13) 運営費交付金以外の設立団体等からの財源措置の明細	15
(14) 役員及び教職員の給与の明細	16
(15) 開示すべきセグメント情報	16
(16) 業務費及び一般管理費の明細	17
(17) 寄附金の明細	18
(18) 受託研究の明細	18
(19) 共同研究の明細	18
(20) 受託事業等の明細	18
(21) 科学研究費助成事業等の明細	18
(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	19

**貸借対照表**  
(令和5年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	金 額
<b>資産の部</b>		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地		1,436,302
建物	7,466,600	
減価償却累計額	▲ 3,468,591	
減損損失累計額	▲ 18,924	
	843,255	3,979,084
構築物		
減価償却累計額	▲ 665,625	
	16,599	177,629
機械装置		
減価償却累計額	▲ 15,467	
	379,444	1,131
工具器具備品		
減価償却累計額	▲ 245,406	
	42,777	134,037
医療用工具器具備品		
減価償却累計額	▲ 42,777	
	790,825	0
図書		
美術品		150
有形固定資産合計		6,519,161
2 無形固定資産		
ソフトウェア		43,352
著作権		500
電話加入権		1,468
無形固定資産合計		45,320
3 投資その他の資産		
長期貸付金		360
投資その他の資産合計		360
固定資産合計		6,564,842
II 流動資産		
現金及び預金		488,186
未収学生納付金収入		13,913
棚卸資産		966
前払費用		319
その他の未収入金		60,012
その他の流動資産		158
流動資産合計		563,555
資産合計		7,128,398

**貸借対照表**  
(令和5年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	
<b>負債の部</b>		
I 固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金等 (注)	290,488	
資産見返補助金等 (注)	217,600	
資産見返補償金 (注)	1,330	
資産見返寄附金 (注)	17,866	
資産見返物品受贈額 (注)	746,369	
	1,273,655	
長期リース債務		75,610
固定負債合計		1,349,265
II 流動負債		
運営費交付金債務 (注)	65,225	
寄附金債務 (注)	23,976	
預り補助金等 (注)	869	
前受金	4,158	
科学研究費助成事業等預り金 (注)	42,574	
預り金	4,106	
未払金	221,480	
リース債務	34,103	
	396,495	
流動負債合計		396,495
負債合計		1,745,761
<b>純資産の部</b>		
I 資本金		
地方公共団体出資金	8,530,220	
資本金合計		8,530,220
II 資本剰余金		
資本剰余金	67,937	
減価償却相当累計額(▲) (注)	▲ 3,358,103	
減損損失相当累計額(▲) (注)	▲ 18,924	
除売却差額相当累計額(▲) (注)	▲ 3,265	
	▲ 3,312,356	
資本剰余金合計		▲ 3,312,356
III 利益剰余金		
教育研究等改善目的積立金 (注)	117,545	
当期未処分利益	47,227	
(うち当期総利益)	(47,227)	
	164,772	
利益剰余金合計		164,772
純資産合計		5,382,636
負債純資産合計		7,128,398

(注)これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

**損益計算書**  
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位:千円)

科 目	金 額	
<b>経常費用</b>		
業務費		
教育経費	248,716	
研究経費	69,995	
教育研究支援経費	42,511	
役員人件費	41,277	
教員人件費	1,129,215	
職員人件費	188,773	1,720,489
一般管理費		283,868
財務費用		
支払利息	2,246	2,246
雑損		
その他雑損	0	0
経常費用合計		2,006,604
<b>経常収益</b>		
運営費交付金収益 (注3)		1,141,219
授業料収益 (注3)		542,799
入学金収益 (注3)		115,030
検定料収益		22,386
その他業務収益		923
補助金等収益 (注3)		83,312
寄附金収益 (注3)		8,095
資産見返負債戻入		
資産見返物品受贈額戻入 (注3)	21,548	
資産見返運営費交付金等戻入 (注3)	13,221	
資産見返寄附金戻入 (注3)	2,061	
資産見返補助金等戻入 (注3)	16,322	
資産見返補償金戻入 (注3)	79	53,232
財務収益		
受取利息	3	
延滞金	153	156
雑益		
財産貸付料収益	14,568	
手数料収益	2,866	
研究関連収入 (注3)	8,904	
その他の雑益	5,648	31,988
経常収益合計		1,999,144
<b>経常損失</b>		7,460
<b>臨時損失</b>		
固定資産除却損		0
<b>臨時利益</b>		
資産見返運営費交付金等戻入 (注3)		0
<b>当期純損失</b>		7,460
前中期目標期間繰越積立金取崩額 (注3)		54,687
<b>当期総利益</b>		47,227

(注1) 資本剰余金を減額したコスト等に関する注記

当期総利益	47,227
減価償却相当額	▲ 194,311
賞与引当増加相当額	1,718
退職給付引当増加相当額	▲ 6,030
小計	▲ 198,624
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額	▲ 151,396

退職給付引当増加相当額の中には、福岡県からの派遣職員に係るものが▲2,773千円含まれております。

(注2) 科学研究費助成事業等に関する注記

当期受入額	62,567
当期支出額	32,020

(注3) これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

**純資産変動計算書**  
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位:千円)

	I 資本金		II 資本剰余金					III 利益剰余金				純資産合計	
	地方公共団体出 資金	資本金合計	資本剰余金	減価償却相当累 計額(-)	減損損失相当累 計額(-)	除売却差額相当 累計額(-)	資本剰余金合計	前中期目標期間 繰越積立金	教育研究等改善 目的積立金	当期末処分利益	うち当期総利益		利益剰余金合計
当期首残高	8,530,220	8,530,220	67,937	▲3,163,791	▲18,924	▲3,265	▲3,118,044	54,687	78,422	39,122	—	172,233	5,584,409
当期変動額													
I 資本剰余金の当期変動額													
減価償却		—		▲194,311			▲194,311					—	▲194,311
II 利益剰余金の当期変動額													
(1) 利益の処分													
利益処分による積立		—					—		39,122	▲39,122		—	—
(2) その他													
当期純損失		—					—			▲7,460	▲7,460	▲7,460	▲7,460
前中期目標期間繰越積立金取崩		—					—	▲54,687		54,687	54,687	—	—
当期変動額合計	—	—	—	▲194,311	—	—	▲194,311	▲54,687	39,122	8,104	47,227	▲7,460	▲201,772
当期末残高	8,530,220	8,530,220	67,937	▲3,358,103	▲18,924	▲3,265	▲3,312,356	—	117,545	47,227	47,227	164,772	5,382,636

(注) 資本剰余金の当期首残高は、令和3事業年度の期末残高から除売却差額相当累計額を控除した額としているため、令和3事業年度の貸借対照表における狭義の資本剰余金残高と、令和4事業年度の純資産変動計算書における資本剰余金の当期首残高は整合していません。

**キャッシュ・フロー計算書**  
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位:千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	▲ 246,253
	人件費支出	▲ 1,324,346
	その他の業務支出	▲ 189,944
	運営費交付金収入	1,129,778
	授業料収入	502,162
	入学金収入	107,924
	検定料収入	22,386
	受託事業等収入	990
	寄附金収入	2,166
	補助金等収入	82,660
	その他の収入	29,093
	科学研究費助成事業等預り金の純増減額	▲ 1,110
	業務活動によるキャッシュ・フロー	115,506
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	▲ 57,143
	無形固定資産の取得による支出	▲ 2,178
	小計	▲ 59,321
	利息及び配当金の受取額	156
	投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 59,165
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	▲ 26,658
	小計	▲ 26,658
	利息の支払額	▲ 2,246
	財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 28,905
IV	資金増加額	27,435
V	資金期首残高	460,750
VI	資金期末残高	488,186

## 利益の処分に関する書類

(単位:円)

科 目	金 額		
I 当期末処分利益 当期総利益			47,227,657
	47,227,657		
II 利益処分類  地方独立行政法人法第40条第3項により 設立団体の長の承認を受けた額  教育研究等改善目的積立金			
	47,227,657	47,227,657	47,227,657



## 注 記 事 項

### I 重要な会計方針

#### 1 改訂後の地方独立行政法人会計基準の適用

当事業年度より「「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」（令和4年8月31日 総務省告示第285号改訂）」及び「「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A」（令和4年9月改訂 総務省自治行政局 総務省自治財政局 日本公認会計士協会）」（以下「地方独立行政法人会計基準等」という。）を適用しております。

なお、地方独立行政法人会計基準等のうち、資産見返負債の会計処理の廃止に係る改訂内容については、令和5事業年度から適用し、収益認識に関する会計基準の導入に係る改訂内容については、令和6事業年度から適用します。

#### 2 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

なお、退職手当及び特別交付金のうち特別の経費については費用進行基準を採用しております。

#### 3 減価償却の会計処理方法

##### (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としております。主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10～44年
構築物	3～47年
工具器具備品	1～14年

なお、特定の資産（地方独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

##### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

#### 4 引当金の計上基準

##### (1) 賞与引当金及び見積額の計上基準

役員及び教職員に対して支給する賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされているため、賞与引当金は計上しておりません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における賞与引当増加相当額は、当事業年度末の賞与引当相当額から前事業年度末の同相当額を控除した額を計上しております。

##### (2) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における退職給付引当増加相当額は、地方独立行政法人会計基準第89に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

#### 5 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産（貯蔵品）

評価基準：低価法

評価方法：最終仕入原価法

## 6 リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 7 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

## 8 その他

利益の処分に関する書類を除き、記載金額は千円単位とし、表示単位未満については切り捨て表示しております。

### （表示方法の変更）

地方独立行政法人会計基準の改訂に伴い、当事業年度より、貸借対照表の「預り科学研究費補助金等」を「科学研究費助成事業等預り金」に、「損益外減価償却累計額」を「減価償却相当累計額」に、「損益外減損損失累計額」を「減損損失相当累計額」に、損益計算書の「間接経費収入」を「研究関連収入」に、キャッシュ・フロー計算書の「預り科学研究費補助金等の純増減額」を「科学研究費助成事業等預り金の純増減額」にそれぞれ変更して表示してしております。また、「損益外除売却差額相当額」について、前事業年度まで資本剰余金に含めて表示してはりましたが、地方独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、資本剰余金の控除項目の「除売却差額相当累計額」として表示してしております。なお、損益外除売却差額相当額について表示方法を変更したことにより、資本剰余金の当期首残高が3,265千円増加し、除売却差額相当累計額の当期首残高が▲3,265千円増加してしております。

## II 貸借対照表関係

### 1 賞与引当金の見積額

運営費交付金から充当されるべき賞与引当相当額は、76,982千円です。

### 2 退職給付引当金の見積額

運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額は、545,904千円です。

## III キャッシュ・フロー計算書関係

### 1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

令和5年3月31日

現金及び預金	<u>488,186千円</u>
資金期末残高	<u>488,186千円</u>

### 2 重要な非資金取引の内容

(1) ファイナンス・リースによる資産の取得	68,423千円
(2) 現物寄附による資産・消耗品等の取得	10,619千円

#### IV 公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト

(単位：千円)

1. 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用	2,006,604	
(2) (控除) 自己収入等	▲726,009	
業務費用合計		1,280,595
2. 資本剰余金を減額したコスト等		198,624
3. 機会費用		
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	8	
地方公共団体出資の機会費用	16,832	16,841
4. 公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト		1,496,061

公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

福岡県河川流水占用料等徴収条例を参考に計算しております。

(2) 地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和5年3月末利回りを参考に、0.320%で計算しております。

#### V 金融商品に関する事項

##### 1 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金等に限定しております。

資金運用にあたっては当法人が適用する地方独立行政法人法第43条の規定に基づき実施しておりますが、公債・社債及び株式等は保有しておりません。

##### 2 金融商品の時価等に関する事項

現金は注記を省略しており、預金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。また、重要性が乏しいものについても記載を省略しております。

#### VI 賃貸等不動産の時価等に関する事項

当法人は、福岡県田川市において、賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

## VII 重要な債務負担行為

該当する事項はありません。

## VIII 重要な後発事象

該当する事項はありません。

## IX 重要な偶発事象

会計年度末時点で、当法人(外1名)が過労自死損害賠償請求を提訴され、係争中のものが1件(請求額88,154千円)あります。将来の支払の有無及び賠償額について現時点で見積もることはできませんが、今後の当法人の財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

# 附 属 明 细 书

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当累計額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要	
					当期償却額	当期減損損失	当期減損損失相当額				
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	7,115,291	-	-	7,115,291	3,352,163	193,630	18,924	-	-	3,744,203
	工具器具備品	5,940	-	-	5,940	5,940	681	-	-	-	-
	計	7,121,231	-	-	7,121,231	3,358,103	194,311	18,924	-	-	3,744,203
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	341,908	9,400	-	351,309	116,427	14,919	-	-	-	234,881
	構築物	837,755	5,500	-	843,255	665,625	16,059	-	-	-	177,629
	機械装置	16,599	-	-	16,599	15,467	1,544	-	-	-	1,131
	工具器具備品	309,440	67,333	3,269	373,504	239,466	36,271	-	-	-	134,037
	医療用工具器具備品	42,777	-	-	42,777	42,777	108	-	-	-	0
	図書	781,634	12,231	3,041	790,825	-	-	-	-	-	790,825
	計	2,330,116	94,465	6,310	2,418,270	1,079,765	68,902	-	-	-	1,338,505
非償却資産	土地	1,436,302	-	-	1,436,302	-	-	-	-	-	1,436,302
	美術品	150	-	-	150	-	-	-	-	-	150
	計	1,436,452	-	-	1,436,452	-	-	-	-	-	1,436,452
有形固定資産 合計	土地	1,436,302	-	-	1,436,302	-	-	-	-	-	1,436,302
	建物	7,457,200	9,400	-	7,466,600	3,468,591	208,550	18,924	-	-	3,979,084
	構築物	837,755	5,500	-	843,255	665,625	16,059	-	-	-	177,629
	機械装置	16,599	-	-	16,599	15,467	1,544	-	-	-	1,131
	工具器具備品	315,380	67,333	3,269	379,444	245,406	36,952	-	-	-	134,037
	医療用工具器具備品	42,777	-	-	42,777	42,777	108	-	-	-	0
	図書	781,634	12,231	3,041	790,825	-	-	-	-	-	790,825
	美術品	150	-	-	150	-	-	-	-	-	150
	計	10,887,800	94,465	6,310	10,975,954	4,437,868	263,214	18,924	-	-	6,519,161
無形固定資産 (特定償却資産以外)	ソフトウェア	67,172	33,667	-	100,839	57,486	8,418	-	-	-	43,352
	著作権	500	-	-	500	-	-	-	-	-	500
	電話加入権	1,468	-	-	1,468	-	-	-	-	-	1,468
	計	69,140	33,667	-	102,807	57,486	8,418	-	-	-	45,320
投資その他の資産	長期貸付金	500	200	340	360	-	-	-	-	-	360
	計	500	200	340	360	-	-	-	-	-	360

## (2) 棚卸資産の明細

(単位：千円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	-	966	-	-	-	966	
計	-	966	-	-	-	966	

## (3) 有価証券の明細

## (3)-1 流動資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

## (3)-2 投資その他の資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

## (4) 長期貸付金の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
その他長期貸付金						
特別奨学金	600	200	100	200	500注)	
計	600	200	100	200	500	

注) 1. 期末残高には、一年以内に回収期日をむかえるため流動資産に振り替えた金額140千円を含みます。  
2. 償却額は返済免除者1名(200千円)によるものです。

## (5) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

## (6) 公立大学法人債の明細

該当事項はありません。

## (7) 引当金の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
徴収不能引当金	382	-	382	-	-	
計	382	-	382	-	-	

## (8) 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

## (9) 保証債務の明細

該当事項はありません。

## (10) 資本剰余金の明細

(単位：千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本剰余金	目的積立金	66,319	-	-	66,319	
	無償譲与	1,468	-	-	1,468	
	寄附金等	150	-	-	150	
	計	67,937	-	-	67,937	

## (11) 目的積立金の取崩しの明細

(単位：千円)

積立金の名称及び事業名	前中期目標期間繰越積立金		
	教育施設等整備事業	大学運営改善事業	計
教育経費			
水道光熱費		9,530	9,530
修繕費	1,417		1,417
工事費	2,666		2,666
研究経費			
水道光熱費		2,157	2,157
教育研究支援経費			
水道光熱費		2,374	2,374
一般管理費			
備品費	6,242		6,242
水道光熱費		9,603	9,603
修繕費	20,084		20,084
報酬・委託・手数料	612		612
合計	31,022	23,665	54,687



## (12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

## (12)-1 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費 交付金収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成30年度	3,927	-	-	-	-	-	3,927
令和元年度	7,143	-	-	-	-	-	7,143
令和2年度	35,801	-	27,364	-	-	27,364	8,436
令和3年度	31,775	-	9,884	-	-	9,884	21,890
令和4年度	-	1,129,778	1,103,970	1,980	-	1,105,950	23,827
合計	78,647	1,129,778	1,141,219	1,980	-	1,143,199	65,225

## (12)-2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	令和2年度交付分	令和3年度交付分	令和4年度交付分	合計
期間進行基準によるもの	-	-	991,258	991,258
費用進行基準によるもの	27,364	9,884	112,712	149,961
合計	27,364	9,884	1,103,970	1,141,219

(13) 運営費交付金以外の設立団体等からの財源措置の明細  
(13)-1 特定施設費の明細

該当事項はありません。

(13)-2 補助金等の明細

(単位：千円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘要
					建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上		
田川市公開講座	田川市	直接経費	—	300	—	—	—	—	300	—	当期交付決定額 300千円
物価高に対する経済対策支援金	独立行政法人 日本学生支援機構	直接経費	—	869	—	—	—	—	—	869	当期交付決定額 869千円
感染防止対策事業補助金 感染対策支援事業	福岡県	直接経費	—	2,700	—	—	—	—	2,700	—	当期交付決定額 2,700千円
感染防止対策事業補助金 I C T環境整備事業	福岡県	直接経費	—	18,305	—	11,275	—	—	7,030	—	当期交付決定額 18,305千円
大学改革推進等補助金 ウィズコロナ時代の新たな医療に 対応できる医療人材養成事業	文部科学省	直接経費	—	10,000	—	10,000	—	—	—	—	当期交付決定額 10,000千円
施設整備費等補助金 (講堂管理棟空調用冷却塔改修 工事：冷温水器)	福岡県	直接経費	—	5,280	—	—	—	—	5,280	—	当期交付決定額 5,280千円
施設整備費等補助金 (講堂管理棟空調用冷却塔改修 工事：冷却塔)	福岡県	直接経費	—	4,521	—	—	—	—	4,521	—	当期交付決定額 4,521千円
施設整備費等補助金 (体育館・プールフェンス改修 工事)	福岡県	直接経費	—	5,500	—	5,500	—	—	—	—	当期交付決定額 6,576千円
施設整備費等補助金 (4・5号館エレベータ制御盤等 改修工事)	福岡県	直接経費	—	3,333	—	—	—	—	3,333	—	当期交付決定額 3,425千円
施設整備費等補助金 (3号館屋上防水工事)	福岡県	直接経費	—	19,209	—	—	—	—	19,209	—	当期交付決定額 19,674千円
施設整備費等補助金 (図書館屋上防水工事)	福岡県	直接経費	—	14,259	—	—	—	—	14,259	—	当期交付決定額 14,673千円
施設整備費等補助金 (心理学実験棟屋上防水工事)	福岡県	直接経費	—	1,570	—	—	—	—	1,570	—	当期交付決定額 1,570千円
施設整備費等補助金 (1号館実験棟屋上防水工事)	福岡県	直接経費	—	11,488	—	—	—	—	11,488	—	当期交付決定額 11,488千円
施設整備費等補助金 (4・5号館空調制御機器更新工 事)	福岡県	直接経費	—	4,114	—	4,114	—	—	—	—	当期交付決定額 4,257千円
施設整備費等補助金 (トイレ排水管等更新工事)	福岡県	直接経費	—	7,315	—	—	—	—	7,315	—	当期交付決定額 7,315千円
施設整備費等補助金 (アザレア寮電気温水器)	福岡県	直接経費	—	3,852	—	—	—	—	3,852	—	当期交付決定額 3,852千円
施設整備費等補助金 (すずかけ寮雨漏り修繕)	福岡県	直接経費	—	858	—	—	—	—	858	—	当期交付決定額 858千円
医療施設運営費等補助金(特定 行為)	厚生労働省	直接経費	—	1,396	—	—	—	—	1,396	—	当期交付決定額 1,396千円
医療施設運営費等補助金(特定 行為)	公益社団法人 日本看護協会	直接経費	—	200	—	—	—	—	200	—	当期交付決定額 200千円
合計		直接経費	—	115,071	—	30,889	—	—	83,312	869	当期交付決定額 117,260千円

## (14) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分		報酬又は給与等		退職給付	
		金額	支給人員	金額	支給人員
役員	常勤	37,659	3	—	—
	非常勤	630	7	—	—
	計	38,289	10	—	—
教員	常勤	861,839	109	56,191	10
	非常勤	64,914	60	—	—
	計	926,754	169	56,191	10
職員	常勤	124,324	21	—	—
	非常勤	38,968	17	—	—
	計	163,293	38	—	—
合計	常勤	1,023,824	133	56,191	10
	非常勤	104,513	84	—	—
	計	1,128,337	217	56,191	10

注)

- 役員に対する報酬は、公立大学法人福岡県立大学役員報酬規程に基づき算出されます。
- 教職員の給与及び退職手当は、公立大学法人福岡県立大学職員給与規程、公立大学法人福岡県立大学教員年俸規程及び公立大学法人福岡県立大学非常勤職員等賃金規程に基づき算出されます。なお、退職手当は給料月額に勤続期間を勘案して算出されます。
- 年間平均支給人員数を記載しております。

## (15) 開示すべきセグメント情報

該当事項はありません。

## (16) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

教育経費					
消耗品費	30,614				
備品費	12,243				
印刷製本費	9,403				
水道光熱費	22,421				
旅費交通費	10,258				
通信運搬費	2,239				
賃借料	5,976				
福利厚生費	2,969				
保守費	10,633				
修繕費	1,659				
損害保険料	112				
広告宣伝費	682				
行事費	203				
会議費	15				
報酬・委託・手数料	30,375				
奨学費	75,179				
減価償却費	29,918				
雑費	239				
工事費	2,927				
諸会費	638				
租税公課	2				
			248,716		
研究経費					
消耗品費	24,134				
備品費	10,438				
印刷製本費	1,690				
水道光熱費	5,263				
旅費交通費	3,113				
通信運搬費	1,879				
賃借料	313				
福利厚生費	3				
保守費	22				
修繕費	19				
損害保険料	87				
行事費	3				
報酬・委託・手数料	5,671				
減価償却費	11,509				
諸会費	5,833				
雑費	12				
			69,995		
教育研究支援経費					
消耗品費	1,915				
水道光熱費	5,944				
通信運搬費	97				
賃借料	3,010				
報酬・委託・手数料	25,447				
減価償却費	2,828				
諸会費	226				
図書費	3,041				
			42,511		
役員人件費					
常勤役員人件費					
報酬	27,681				
賞与	9,978				
法定福利費	2,987		40,647		
非常勤役員人件費					
報酬	630		630		41,277
教員人件費					
常勤教員人件費					
給料	632,684				
賞与	229,154				
退職給付費用	56,191				
法定福利費	141,128		1,059,159		
非常勤教員人件費					
給料	60,943				
賞与	3,971				
法定福利費	5,141		70,055		1,129,215
職員人件費					
常勤職員給与					
給料	93,886				
賞与	30,438				
法定福利費	19,752		144,077		
非常勤職員給与					
給料	31,744				
賞与	7,223				
法定福利費	5,727		44,696		188,773
一般管理費					
消耗品費		9,415			
備品費		7,223			
印刷製本費		344			
水道光熱費		23,496			
旅費交通費		1,302			
通信運搬費		1,246			
賃借料		1,876			
福利厚生費		1,401			
保守費		22,273			
修繕費		88,436			
損害保険料		1,362			
報酬・委託・手数料		83,526			
租税公課		209			
減価償却費		33,063			
雑費		84			
食糧費		32			
工事費		5,654			
諸会費		2,915			
				283,868	

## (17) 寄附金の明細

(単位：千円)

区分	当期受入額	件数(件)	摘要
	12,785	63	注)
合計	12,785	63	

注) 当期受入額には現物寄付10,619千円(57件)を含んでおります。

## (18) 受託研究の明細

該当事項はありません。

## (19) 共同研究の明細

該当事項はありません。

## (20) 受託事業等の明細

該当事項はありません。

## (21) 科学研究費助成事業等の明細

(単位：千円)

種目	当期受入額	件数	摘要
基盤研究B	2,333 (7,344)	16	
基盤研究C	4,451 (37,375)	57	
若手研究B	70 (234)	1	
若手研究	800 (12,349)	11	
研究活動スタート支援	677 (2,258)	1	
国際共同研究強化(B)	571 (1,903)	1	
厚生労働省	— (1,100)	2	
合計	8,904 (62,567)	89	

注) 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数として( )内に記載しております。

(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

①現金及び預金

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
現金	-	
普通預金	488,186	
合 計	488,186	

②資産見返物品受贈額の明細

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
建物に係る分	42,520	
構築物に係る分	160,736	
医療用工具器具備品に係る分	0	
工具器具備品に係る分	0	
図書に係る分	543,112	
合 計	746,369	

③未 払 金

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
人件費	66,313	
固定資産	5,260	
その他	149,906	
合 計	221,480	